

総務常任委員会における主な課題

令和6年4月19日
京 都 府

社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会

(1) 検討会

令和5年10月に総務省が設置。全国知事会からは、西協総務常任委員会委員長が構成員として出席

【概要】

新たな時代にふさわしい地方公務員制度やその運用のあり方について、社会情勢の変化や関連する制度・運用の変遷、地方公共団体における取組等を踏まえつつ、総合的な見地から検討を行う。

<対応状況>

令和5年10月 第1回（問題意識や分科会設置について議論）
令和6年2月 第2回（給与分科会の経過報告や今後の検討項目を議論）
5月 第3回（予定）

<今後の対応>

今後の地方公務員制度を考える上での論点を明確化し、これからの時代に求められる制度や運用のあり方について検討（令和7年度までを目途）

(2) 給与分科会

令和5年11月に上記検討会の中に給与分科会を設置。全国知事会からは、杉本総務常任委員会副委員長が構成員として出席

【概要】

令和7年4月を目途に国の給与制度の見直しが予定されている中、地方公務員を取り巻く情勢が大きく変化している点を踏まえ、地方公務員の給与はどうかを検討を行う。

<対応状況>

令和5年11月 第1回（公務員給与・地域手当等について議論）
12月 第2回（地域手当の大括り化等について議論）
令和6年1月 第3回（中間論点整理に向けての議論）
4月 第4回（中間論点整理案について議論）

<今後の対応>

- 総務省において中間論点整理を作成し、分科会で議論を実施予定。
- 中間論点整理が示された際には、全国知事会として意見をまとめるため、アンケート調査を実施予定。